

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社 丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743

本社所在都道府県

(URL <http://www.tanseisha.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 亮

問合せ先責任者 役職名 取締役常務経営管理本部長 氏名 鈴木 義隆 TEL (03) 3836 - 7282

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,029	10.9	△ 319	-	△ 145	-
17年 9月中間期	22,566	6.0	△ 702	-	△ 574	-
18年 3月期	57,311		192		341	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	670	-	28.13	
17年 9月中間期	△ 398	-	△ 18.06	
18年 3月期	232		10.49	

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 23,838,974株 17年 9月中間期 22,081,780株 18年 3月期 22,113,888株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	36,662	12,642	34.5	512.76
17年 9月中間期	31,994	10,461	32.7	473.01
18年 3月期	38,652	11,287	29.2	503.81

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 24,655,472株 17年 9月中間期 22,115,949株 18年 3月期 22,404,521株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 69,385株 17年 9月中間期 57,811株 18年 3月期 64,667株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,500	1,090	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 35銭

3. 配当状況

・現金配当

1株当たり配当金 (円)

	中間期末	期末	年間
18年 3月期	5.00	3.00	8.00
19年 3月期 (実績)	5.00	-	10.00
19年 3月期 (予想)	-	5.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 平成18年9月30日		前中間会計期間 平成17年9月30日		増減(△)	前事業年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	(36,662)	(100.0)	(31,994)	(100.0)	(4,667)	(38,652)	(100.0)
I 流動資産	27,151	74.1	23,315	72.9	3,836	29,183	75.5
現金預金	4,326		2,881		1,445	5,103	
受取手形	944		1,148		△ 203	1,332	
完成工事未収入金	11,579		10,281		1,298	15,305	
未成工事支出金	5,850		4,861		988	3,264	
材料貯蔵品	-		3		△ 3	-	
短期貸付金	3,740		3,095		645	3,310	
未収消費税等	-		21		△ 21	-	
その他	760		1,049		△ 289	899	
貸倒引当金	△ 50		△ 27		△ 23	△ 32	
II 固定資産	9,510	25.9	8,679	27.1	830	9,469	24.5
有形固定資産	3,311		3,295		16	3,314	
建物	446		461		△ 14	453	
土地	2,749		2,755		△ 5	2,755	
その他	115		79		35	105	
無形固定資産	137		265		△ 128	269	
投資その他の資産	6,061		5,118		943	5,885	
投資有価証券	4,317		3,844		472	4,679	
その他	1,942		1,420		522	1,402	
貸倒引当金	△ 197		△ 146		△ 51	△ 196	
資産合計	36,662	100.0	31,994	100.0	4,667	38,652	100.0

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 平成18年9月30日		前中間会計期間 平成17年9月30日		増減(△)	前事業年度 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)	(24,020)	(65.5)	(21,533)	(67.3)	(2,486)	(27,364)	(70.8)
I 流 動 負 債	23,017	62.8	19,560	61.1	3,457	24,690	63.9
支 払 手 形	1,746		1,984		△ 237	2,502	
工 事 未 払 金	7,244		5,892		1,351	10,050	
短 期 借 入 金	3,700		4,470		△ 770	3,970	
一年以内償還予定の社債	300		300		-	600	
未 払 法 人 税 等	34		22		11	141	
未 払 消 費 税 等	8		-		8	224	
未 成 工 事 受 入 金	3,245		1,229		2,016	1,096	
賞 与 引 当 金	779		683		96	620	
役 員 賞 与 引 当 金	17		-		17	-	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	45		49		△ 4	42	
工 事 損 失 引 当 金	64		36		27	41	
ファクタリング未払金	5,044		4,277		767	4,633	
そ の 他	786		614		172	766	
II 固 定 負 債	1,002	2.7	1,973	6.2	△ 970	2,674	6.9
社 債	-		300		△ 300	900	
退 職 給 付 引 当 金	-		1,315		△ 1,315	1,399	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	212		239		△ 26	250	
長 期 営 業 外 預 り 金	-		119		△ 119	124	
そ の 他	790		-		790	-	
(資 本 の 部)	(-)	(-)	(10,461)	(32.7)	(-)	(11,287)	(29.2)
I 資 本 金	-	-	3,423	10.7	-	3,497	9.1
II 資 本 剰 余 金	-	-	3,423	10.7	-	3,497	9.1
資 本 準 備 金	-		3,423		-	3,496	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		-	0	
III 利 益 剰 余 金	-	-	2,740	8.6	-	3,260	8.4
利 益 準 備 金	-		302		-	302	
任 意 積 立 金	-		2,500		-	2,500	
中 間 未 処 理 損 失 (△) 又 は 当 期 未 処 分 利 益	-		△ 62		-	457	
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額	-		896	2.8	-	1,060	2.7
V 自 己 株 式	-		△ 23	△ 0.1	-	△ 27	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	-	-	31,994	100.0	-	38,652	100.0
(純 資 産 の 部)	(12,642)	(34.5)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
I 株 主 資 本	11,834	32.3	-	-	-	-	-
資 本 金	4,001	10.9	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,999	10.9	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	3,999		-		-	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		-	-	
利 益 剰 余 金	3,863	10.6	-	-	-	-	-
利 益 準 備 金	302		-		-	-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,560		-		-	-	
別 途 積 立 金	2,600		-		-	-	
繰 越 利 益 剰 余 金	960		-		-	-	
自 己 株 式	△ 29	△ 0.1	-	-	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	807	2.2	-	-	-	-	-
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	807		-		-	-	
負 債 純 資 産 合 計	36,662	100.0	-	-	-	-	-

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減(△)	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高 完成工事高 設計収入等売上高	25,029 (22,997) (2,031)	100.0 (100.0) (100.0)	22,566 (20,348) (2,217)	100.0 (100.0) (100.0)	2,462 (2,649) (△ 186)	57,311 (51,154) (6,156)	100.0 (100.0) (100.0)
II 売上原価 完成工事原価 設計収入等売上原価	21,792 (20,172) (1,619)	87.1 (87.7) (79.7)	19,983 (18,035) (1,947)	88.6 (88.6) (87.8)	1,809 (2,137) (△ 328)	50,555 (45,351) (5,203)	88.2 (88.7) (84.5)
売上総利益 完成工事総利益 設計収入等総利益	3,236 (2,825) (411)	12.9 (12.3) (20.3)	2,583 (2,313) (270)	11.4 (11.4) (12.2)	653 (511) (141)	6,756 (5,803) (952)	11.8 (11.3) (15.5)
III 販売費及び一般管理費	3,556	14.2	3,285	14.5	270	6,563	11.5
営業利益又は営業損失(△)	△ 319	△ 1.3	△ 702	△ 3.1	383	192	0.3
IV 営業外収益 受取利息 事務所等賃貸収入 その他	231 (23) (50) (158)	0.9	189 (24) (52) (111)	0.9	42 (△ 1) (△ 2) (46)	331 (45) (103) (182)	0.6
V 営業外費用 支払利息 貸倒引当金繰入額 損害賠償金 契約解除損 その他	58 (21) (2) (11) (17) (5)	0.2	61 (23) (33) (-) (-) (4)	0.3	△ 3 (△ 2) (△ 30) (11) (17) (1)	182 (52) (84) (25) (-) (20)	0.3
経常利益又は経常損失(△)	△ 145	△ 0.6	△ 574	△ 2.5	429	341	0.6
VI 特別利益	1,727	6.9	159	0.7	1,568	509	0.9
VII 特別損失	393	1.6	243	1.1	149	270	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	1,188	4.7	△ 659	△ 2.9	1,847	580	1.0
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	9	0.1	1	61	0.1
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	93	0.2
法人税等調整額	507	2.0	△ 269	△ 1.2	777	193	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	670	2.7	△ 398	△ 1.8	1,069	232	0.4
前期繰越利益	-	-	336	-	-	336	-
中間配当額	-	-	-	-	-	110	-
当期末処分利益又は 中間未処理損失(△)	-	-	△ 62	-	-	457	-

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	3,497	3,496	0	3,497	302	2,500	457	3,260	△ 27	10,227
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	503	502		502						1,006
利益処分による剰余金の配当							△ 67	△ 67		△ 67
利益処分による別途積立金の積立						100	△ 100			
中間純利益							670	670		670
自己株式の取得									△ 2	△ 2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	503	502	0	502		100	503	603	△ 2	1,606
平成18年9月30日残高	4,001	3,999	0	3,999	302	2,600	960	3,863	△ 29	11,834

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,060	11,287
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,006
利益処分による剰余金の配当		△ 67
利益処分による別途積立金の積立		
中間純利益		670
自己株式の取得		△ 2
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 252	△ 252
中間会計期間中の変動額合計	△ 252	1,354
平成18年9月30日残高	807	12,642

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 20年

工具器具备品 3～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業損失及び経常損失は、それぞれ17百万円増加し、税引前中間純利益は、同額減少しております。

完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。

工事損失引当金…………… 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用585百万円を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

これにより、厚生年金基金代行返上益として「特別利益」に1,723百万円を計上しております。

また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、退職給付制度移行に伴う分担金として「特別損失」に193百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,642百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表）

前中間会計期間において区分掲記しておりました「長期営業外預り金」（当中間会計期間127百万円）については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては固定負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書)

前中間会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては区分掲記しております。

なお、前中間会計期間の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、0百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,371 百万円	1,317 百万円	1,339 百万円
2. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間期末日が金融機関休業日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	133 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	- 百万円	158 百万円	433 百万円
厚生年金基金代行返上益	1,723 百万円	- 百万円	- 百万円
2. 特別損失の主要項目			
前期損益修正損			
(過年度完成工事高修正額)	30 百万円	20 百万円	33 百万円
(過年度完成工事原価)	- 百万円	113 百万円	113 百万円
固定資産除却損	128 百万円	7 百万円	9 百万円
減 損 損 失	- 百万円	72 百万円	72 百万円
退職給付制度移行に伴う分担金	193 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。			
前事業年度下半期	34,744 百万円	43,269 百万円	———
当中間会計期間	25,029	22,566	
合 計	59,774	65,835	
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	36 百万円	27 百万円	57 百万円
無形固定資産	25 百万円	41 百万円	87 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類 (千株)	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	64	4	0	69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間 (平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。